



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日

平成27年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	2,226	11.4	320	△28.6	397	△22.8	318	4.1
26年10月期第2四半期	1,998	57.9	448	120.5	515	92.0	305	82.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	22.85	22.71
26年10月期第2四半期	24.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年10月期第2四半期	9,457		8,708		91.9	566.91
26年10月期	7,754		6,647		85.5	493.73

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 8,689百万円 26年10月期 6,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年10月期	—	12.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	11.9	1,082	22.2	1,200	19.1	750	15.6	51.25

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	15,560,000 株	26年10月期	15,560,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	232,082 株	26年10月期	2,132,082 株
-----------	-----------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	13,927,366 株	26年10月期2Q	12,327,918 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、上場企業の平成27年3月期決算において、経常利益が前年より1割程度増え、30兆42百億円と、2期連続で過去最高を更新しそうな見通しになるなど、景気の回復感が継続した中で推移しました。また、平成27年4月の有効求人倍率は1.17倍と、平成4年3月の1.19倍以来23年1か月ぶりの極めて高い水準で、特に東京都では1.67倍になるなど、企業の採用意欲は強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成27年3月卒業学生を対象とする駆け込みでの追加採用ニーズから「就職博」の引き合いが底堅く推移、好調に販売ができました。そうした企業の採用意欲が高い状態の中、平成28年3月卒業予定学生の就活シーズンは、3年生の12月から3月へと、スタートが後ろ倒しになる変更がなされました。そのため、前年度顕著に見られた母集団形成の苦戦を踏まえ、3月のスタート直後から、各企業の学生への積極的なPR活動が集中、「就職博」「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」を中心に順調に引き合いが増え、売上高を伸ばすことができました。

また、各企業の若手人手不足感は依然高く、若手社会人採用のニーズは強い状態で推移、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。一方で、就活シーズンが後ろ倒しになったことに伴い、「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」の掲載スタート時期が後ろ倒しになったため、掲載期間に応じて計上する売上高1億82百万円及びそれに伴う利益が当第2四半期累計期間以降の計上となりました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は22億26百万円(前年同期比111.4%)、経常利益は3億97百万円(前年同期比77.2%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)における新卒採用市場につきましては、大手企業の平成28年3月卒業予定の学生の採用予定人数が、前年実績より8.7%増えるなど、6年連続で前年を上回り、各企業の採用意欲は極めて高い水準で就活シーズンがスタートしました。特に、製造業は採用予定人数が前年実績より12.3%増と2年連続の2ケタ増を見せ、積極採用へ転じている状況が顕著になっております。

そのような中、就活スケジュールの後ろ倒しの変更がなされたことと、前年に各企業で見られた母集団形成の苦戦や選考過程での辞退への対策として各企業の3月のスタート直後からのPR活動のニーズは強く、学生に直接面談できる「就職博」の引き合いは増加、参加ブース数は2,379(前年同期比147.6%)となり、「就職博」全体の売上高は8億84百万円(前年同期比161.3%)となりました。

また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、特に関東地区を中心に、幅広い業種の企業からのニーズが堅調に継続、売上高は2億66百万円(前年同期比148.8%)となりました。

加えて、公的分野商品の主な受託案件の売上計上が、第2四半期に5億23百万円(前年同期比89.2%)あり、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は21億20百万円(前年同期比111.9%)となりました。

なお、平成27年4月末時点での就職情報事業全体の引き合いは前年同時期と比べて約1.3倍と、企業の採用意欲は引き続き高い水準を維持しており、極めて好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ17億3百万円増加し、94億57百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ4億38百万円減少し、42億86百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少6億60百万円、有価証券の減少1億1百万円、現金及び預金の増加3億62百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ21億42百万円増加し、51億71百万円となりました。これは主に、長期預金の増加20億円、投資有価証券の増加1億27百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ3億31百万円減少し、4億80百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億35百万円、賞与引当金の減少42百万円があったことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ26百万円減少し、2億68百万円となりました。これは、繰延税金負債の減少26百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ20億61百万円増加し、87億8百万円となりました。これは、四半期純利益3億18百万円、配当金の支払い1億47百万円、自己株式の処分による自己株式の減少8億58百万円及び資本剰余金の増加10億58百万円、新株予約権の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の減少28百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて9億62百万円増加し、26億34百万円となりました（前事業年度比157.6%）。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は6億3百万円（前年同四半期比115.3%）となりました。これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加5億円、売上債権の減少による資金の増加6億94百万円、法人税等の支払いによる資金の減少3億86百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は13億92百万円となりました（前年同四半期は53百万円の減少）。これは主に、定期預金の預入による支出20億円及び払戻による収入6億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は17億51百万円となりました（前年同四半期は39百万円の減少）。これは主に、自己株式の処分による収入19億円、配当金の支払による支出1億47百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成27年3月9日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,552	3,276,012
受取手形及び売掛金	951,970	291,821
有価証券	704,000	602,330
未成制作費	21,633	29,618
前払費用	39,326	30,801
繰延税金資産	74,975	41,360
その他	20,181	14,711
貸倒引当金	△305	△305
流動資産合計	4,725,335	4,286,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,228	663,228
減価償却累計額	△287,599	△296,085
建物（純額）	375,629	367,143
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,214	△5,281
構築物（純額）	945	878
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,902	△2,939
機械及び装置（純額）	526	488
工具、器具及び備品	29,910	29,910
減価償却累計額	△17,269	△18,407
工具、器具及び備品（純額）	12,641	11,502
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	916,199	906,471
無形固定資産		
ソフトウェア	133,697	154,345
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	140,202	160,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,770	1,905,966
前払年金費用	9,879	10,688
差入保証金	54,884	53,931
長期預金	—	2,000,000
保険積立金	116,825	121,170
その他	19,271	19,025
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,972,580	4,103,732
固定資産合計	3,028,983	5,171,055
資産合計	7,754,318	9,457,406

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,736	134,912
未払金	41,430	38,122
未払法人税等	394,822	159,725
賞与引当金	115,000	72,100
その他	151,860	75,606
流動負債合計	811,849	480,467
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
繰延税金負債	56,824	30,201
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	295,385	268,761
負債合計	1,107,234	749,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	2,274,274	3,333,001
利益剰余金	3,715,032	3,885,602
自己株式	△963,413	△104,870
株主資本合計	6,525,892	8,613,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,920	75,765
評価・換算差額等合計	103,920	75,765
新株予約権	17,271	18,678
純資産合計	6,647,084	8,708,177
負債純資産合計	7,754,318	9,457,406

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,998,501	2,226,192
売上原価	1,001,702	1,125,408
売上総利益	996,798	1,100,783
販売費及び一般管理費	548,096	780,403
営業利益	448,701	320,380
営業外収益		
受取利息	695	2,950
有価証券利息	35,898	37,602
受取配当金	1,844	1,872
受取家賃	24,661	24,668
その他	13,068	15,632
営業外収益合計	76,169	82,727
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,463	4,468
新株予約権発行費	5,277	1,185
その他	—	18
営業外費用合計	9,740	5,672
経常利益	515,130	397,435
特別利益		
投資有価証券売却益	—	102,798
特別利益合計	—	102,798
特別損失		
固定資産除却損	2,674	—
特別損失合計	2,674	—
税引前四半期純利益	512,455	500,234
法人税、住民税及び事業税	206,033	153,583
法人税等調整額	711	28,373
法人税等合計	206,744	181,957
四半期純利益	305,711	318,277



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	512,455	500,234
減価償却費	32,121	32,102
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△102,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△11,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△42,900
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,409	△808
受取利息及び受取配当金	△38,438	△42,426
固定資産除却損	2,674	—
売上債権の増減額(△は増加)	147,715	694,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,675	26,176
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,661	△120,801
その他	△19,503	16,126
小計	575,097	948,006
利息及び配当金の受取額	23,962	41,978
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,912	△386,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>523,147</b>	<b>603,248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△12,703	—
無形固定資産の取得による支出	△48,457	△26,866
投資有価証券の取得による支出	△104,994	△1,111,002
投資有価証券の売却による収入	12,309	745,181
投資有価証券の償還による収入	100,000	400,000
その他	423	598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,421</b>	<b>△1,392,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	—	1,900,000
配当金の支払額	△61,611	△147,520
新株予約権の発行による収入	21,992	—
その他	—	△1,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,618</b>	<b>1,751,294</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,107	962,453
現金及び現金同等物の期首残高	548,184	1,671,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,292	2,634,384

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、自己株式が858,543千円減少し、資本剰余金が1,058,727千円増加しました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が104,870千円、資本剰余金が3,333,001千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。